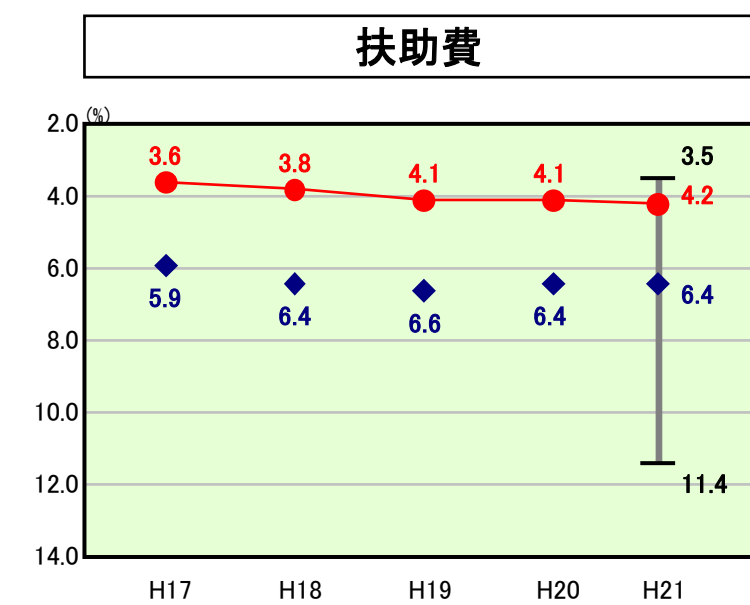
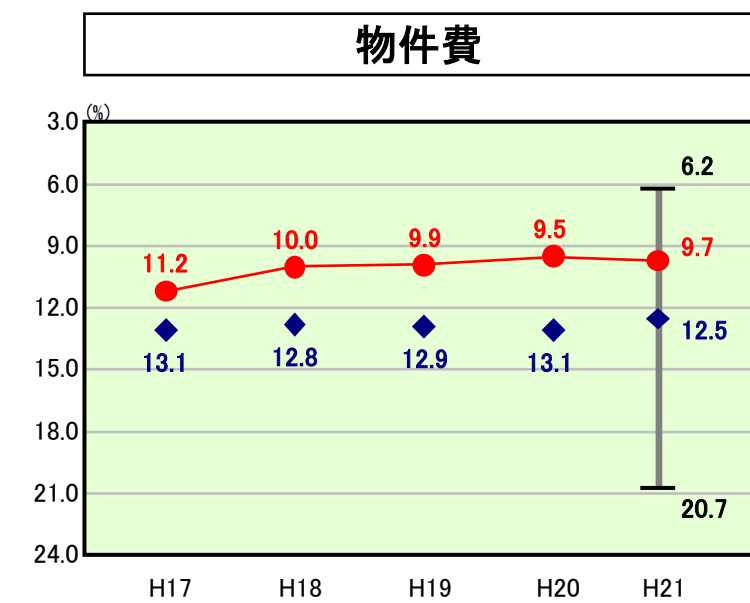
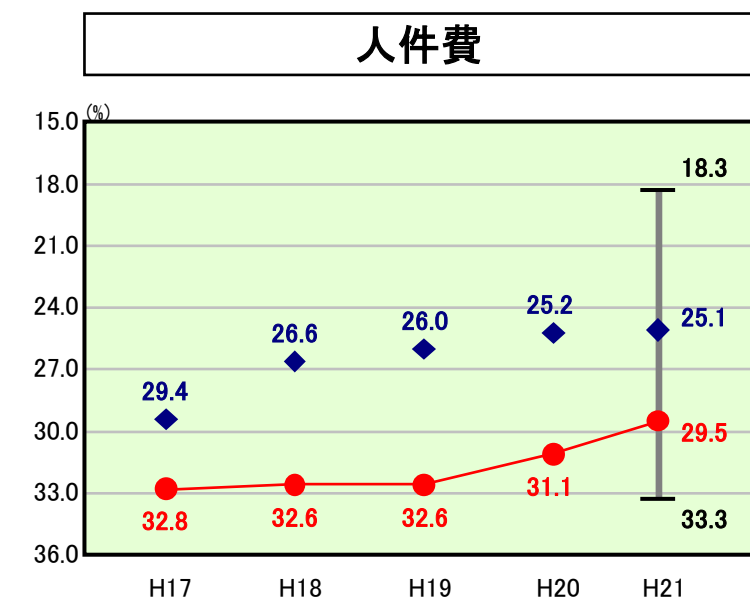
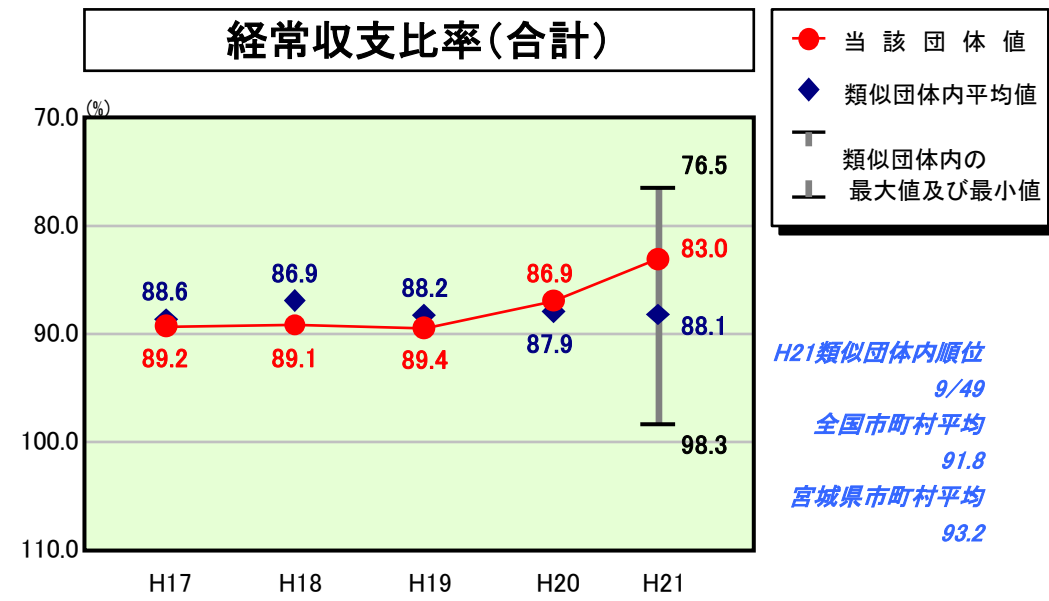
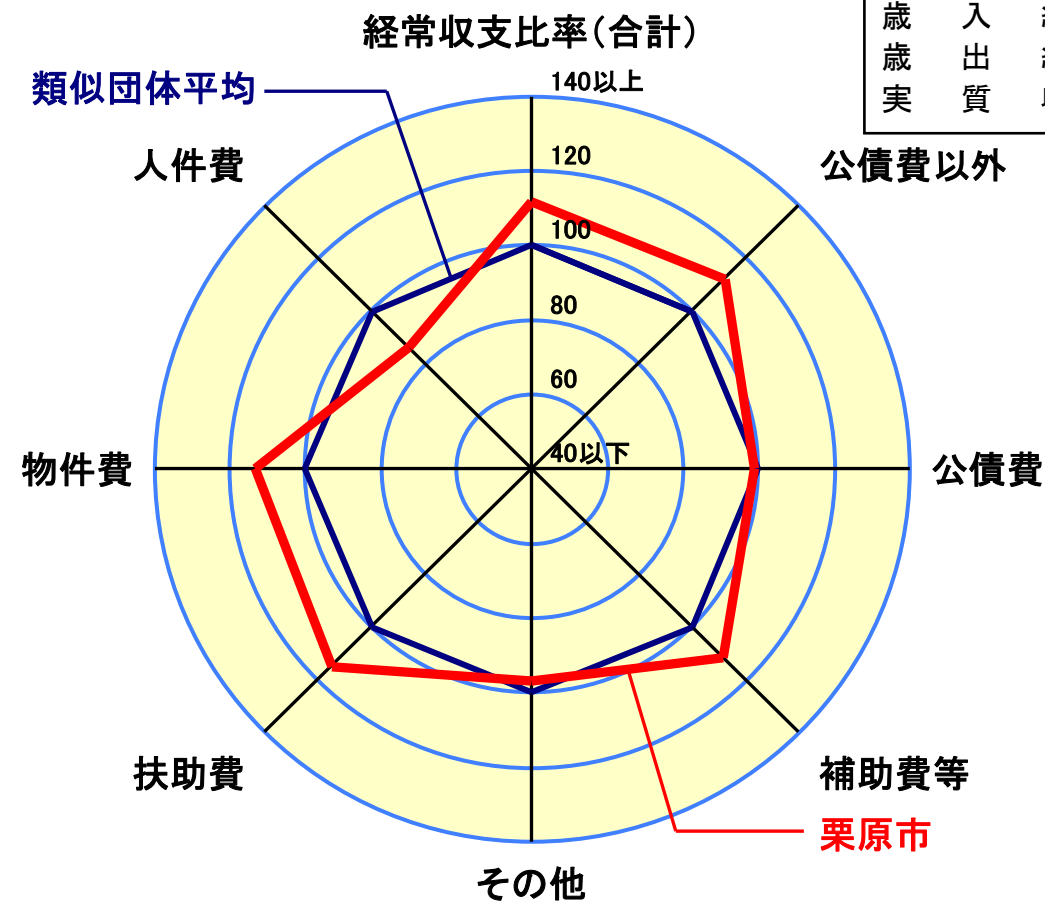


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	77,340人(H22.3.31現在)
面積	804.93km ²
標準財政規模	28,632,578千円
歳入総額	46,234,061千円
歳出総額	44,702,382千円
実質収支	1,069,264千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況にあり、経常収支比率における人件費が高くなっている。定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行い、人件費を抑制を継続して行く。

■物件費
「集中改革プラン」に掲げた毎年度5%の削減に加え、徹底した歳出削減により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。引き続き公共施設の民間委託や指定管理者による管理等の更なる推進を図り、経常的な物件費の削減を行う。

■扶助費
養護老人ホーム措置者数が少ないことや私立保育所の割合が少ないこと等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、生活保護費が上昇傾向にあることから、資格審査等の更なる適正化に努め、抑制を図る必要があると考えられる。

■補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し少なくなっていることによる。また、補助金については明確な補助基準を設けた補助金交付要綱の運用により、補助金の見直し又は廃止を継続して行く方針であり、今後もこの水準を維持に努める。

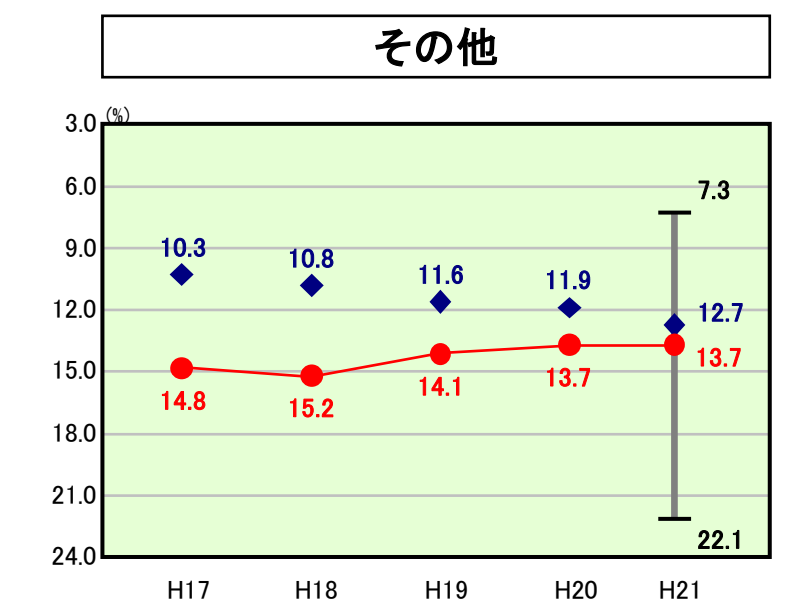
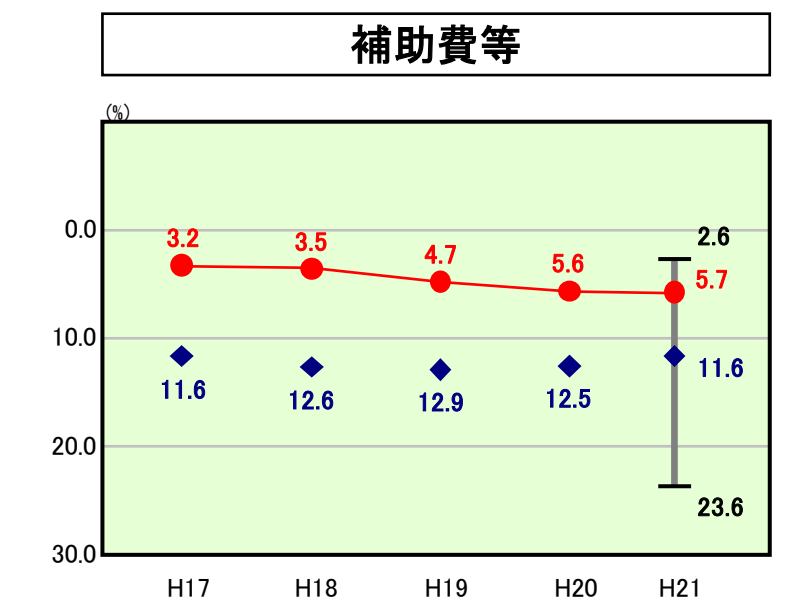
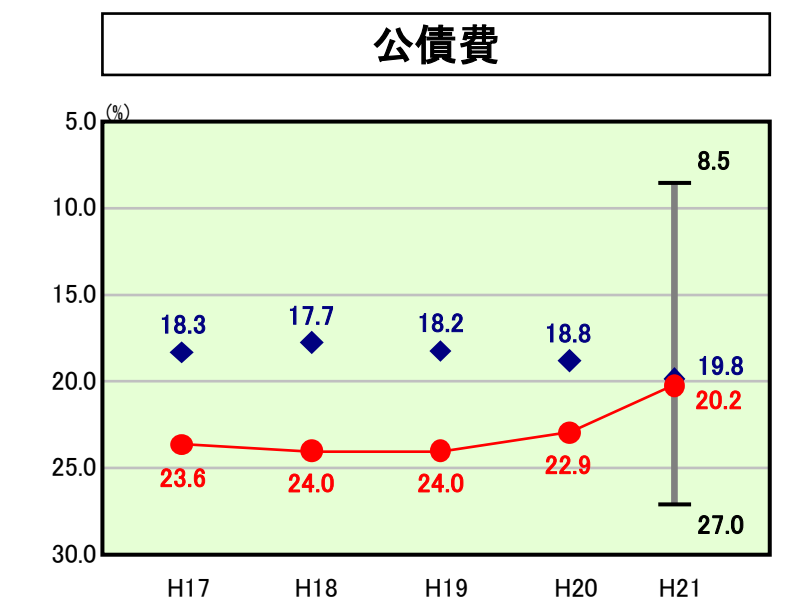
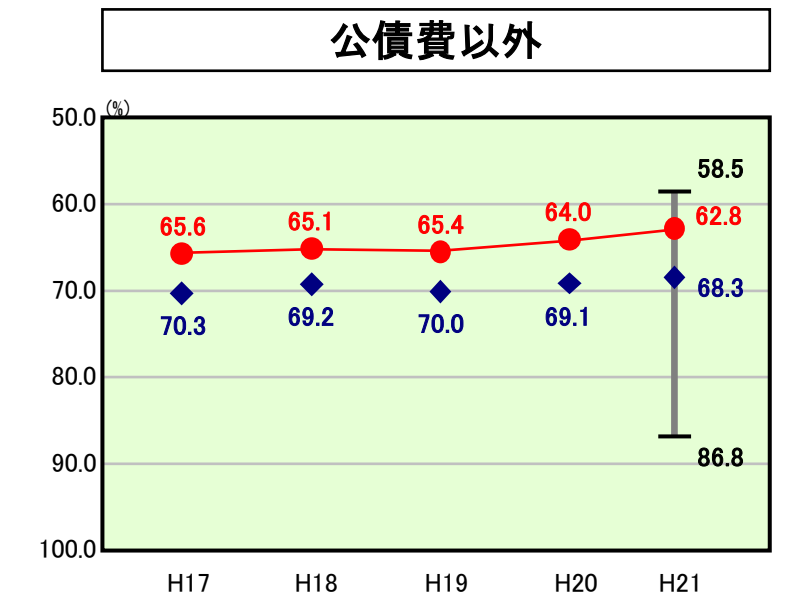
■公債費
公債費に係る経常収支比率は20.2%と類似団体平均を0.4ポイント上回っている。これは、歳出決算額に占める公債費の割合が高い団体が合併したことによるものと考えられる。今後も総合計画を基調としながら、市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを継続して行く。

■その他
類似団体平均を1.0ポイント上回っている。その主な要因は簡易水道事業、下水道事業への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。特に下水道事業については、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法を選定し、独立採算の原則から一般会計に依存することのないよう、経営の合理化を一層進めて行く必要がある。

■人件費及び人件費に準ずる費用
病院事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を33.7ポイント上回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減、公営企業の経営健全化を促進し、人件費関係経費全体の抑制を行う。

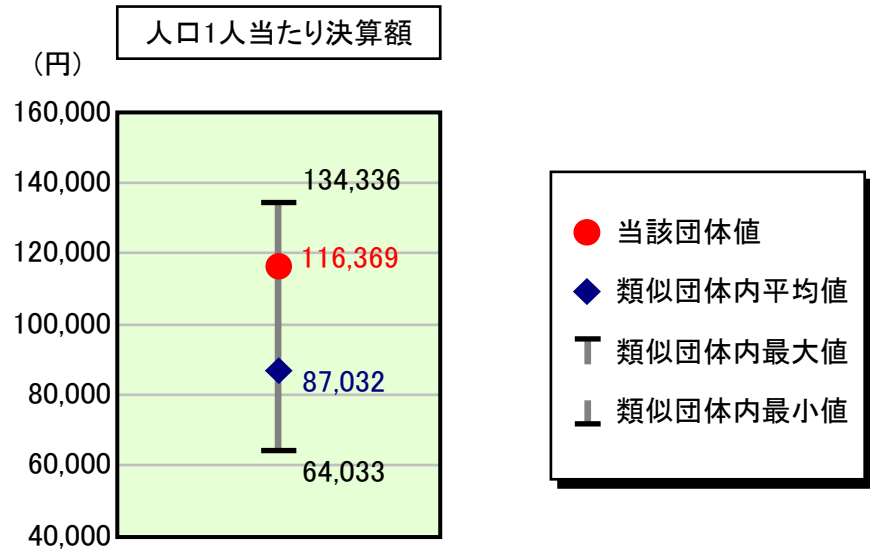
■公債費及び公債費に準ずる費用
公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めた人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を44.1ポイント上回っている。公営企業会計も含めた全会計で地方債の新規発行抑制の継続により更なる減少に努める。

■普通建設事業費
人口1人当たり決算額は類似団体平均を45.5ポイント上回っている。これは、国の地域活性化等対策による各種交付金事業による影響と考えられる。通常の普通建設事業においては、今後も総合計画を基調としながら、事業の優先順位の明確化、実施時期の調整を継続し、当該事業費の更なる適正化を進めて行く。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



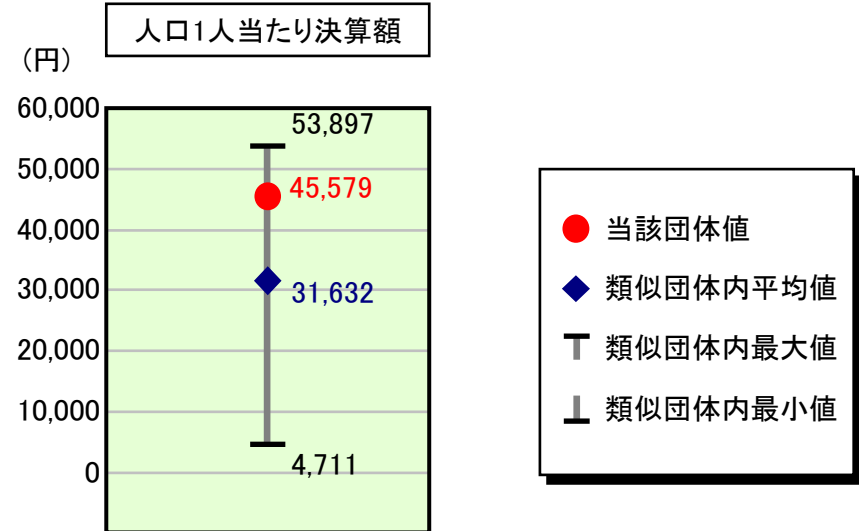
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,896,200	115,027	78,261	47.0
賃金(物件費)	509,166	6,583	5,458	20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,877	24	7,980	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	191,732	2,479	730	239.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	239,607	3,098	2,833	9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,039	1,216	1,627	▲ 25.3
▲退職金	▲ 932,660	▲ 12,059	▲ 9,856	22.4
合計	8,999,961	116,369	87,032	33.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.69	8.67	5.02
ラスパイレス指数	93.6	97.0	▲ 3.4

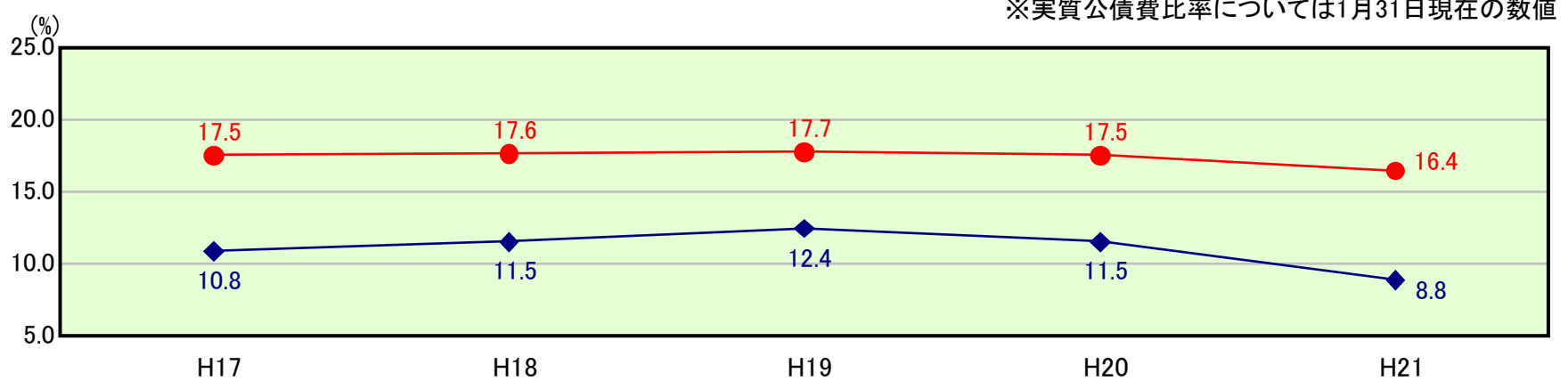
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,926,805	76,633	55,960	36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,333	560	35	1,500.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,974,571	25,531	16,750	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,214	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	812,274	10,503	2,207	375.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 201,560	▲ 2,606	▲ 3,860	▲ 32.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,030,376	▲ 65,042	▲ 43,688	48.9
合計	3,525,047	45,579	31,632	44.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

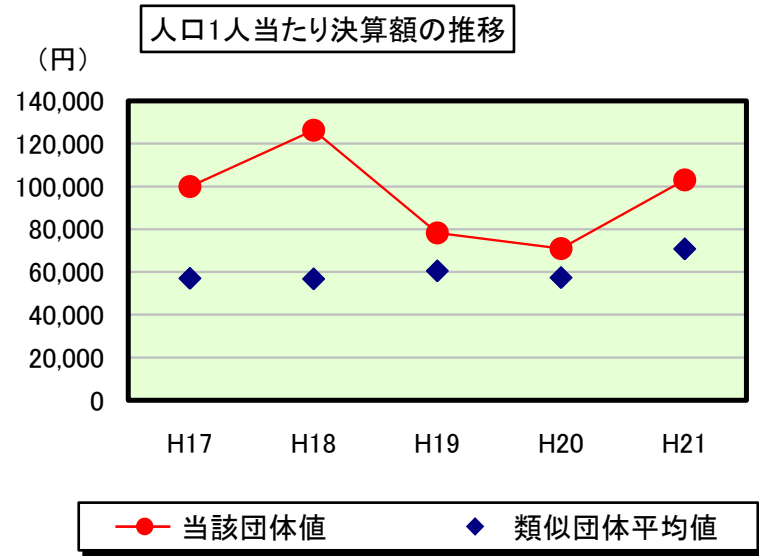


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 栗原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,134,431	99,853	-	57,030	-	-
うち単独分	4,770,004	58,554	-	37,129	-	-
H18	10,168,231	126,273	26.5	56,780	▲ 0.4	26.9
うち単独分	4,025,600	49,991	▲ 14.6	34,392	▲ 7.4	▲ 7.2
H19	6,219,123	78,300	▲ 38.0	60,510	6.6	▲ 44.6
うち単独分	3,537,698	44,540	▲ 10.9	33,757	▲ 1.8	▲ 9.1
H20	5,554,764	70,909	▲ 9.4	57,376	▲ 5.2	▲ 4.2
うち単独分	3,064,933	39,125	▲ 12.2	32,650	▲ 3.3	▲ 8.9
H21	7,965,132	102,989	45.2	70,789	23.4	21.8
うち単独分	4,126,299	53,353	36.4	40,880	25.2	11.2
過去5年間平均	7,608,336	95,665	4.9	60,497	4.9	0.0
うち単独分	3,904,907	49,113	▲ 0.3	35,762	2.5	▲ 2.8